

2017 年度全国市町村及び都道府県単位国保会計データ等から何が読み取れるか

2019.5.12 大阪社保協 事務局長 寺内順子

厚生労働省は政府統計のポータルサイト「e-stat」に、2月に速報を、4月に確定した全国国民健康保険報告年報をアップします。現時点での最新版は2017年度データということとなります。

[https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450396&tstat=000001128395&result_page=1&second=1)

[search/files?page=1&toukei=00450396&tstat=000001128395&result_page=1&second=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450396&tstat=000001128395&result_page=1&second=1)

寺内は2008年度よりそのデータをもとに独自に国保会計決算データを作成してきており、これまでのデータは大阪社保協ホームページ「各種データ」のページにアップしています。

今回作成し配信したのは、以下の会計データです。エクセルは5つのシートになっています。

- ① 2005-2017 年度国民健康保険財政状況(全国ベース)
- ② 2017 年度全国市町村国保会計決算
- ③ 2017 年度都道府県単位での国保会計決算
- ④ 2008-2017 年度都道府県単位国保会計決算推移
- ⑤ 2008-2017 年度都道府県単位国保基金残高推移

③④⑤はいずれも②の市町村データを都道府県単位で積算したものであり、都道府県会計ではないことにご注意ください。

このデータで何がわかるのか、以下解説します。なお、データは国がアップしたものをそのまま使っておりますので、数字についての質問はお答えしかねます。なお、わかりやすくするためにすべて被保険者数一人当たりの金額で見れるようになっています。国の資料はそうではありません。

□2005 年－2017 年度国保財政状況全国ベース

上の表が全国での国保会計の収入、下が支出です。支出の表の下に収支が入っています。この12年間で、収支が一番厳しかったのが2007年。2008年から全国の国保会計はV字回復をしています。これは2008年度から後期高齢者医療制度が始まり、「前期高齢者交付金(他の医療保険から前期高齢者の数応じて入ってくる交付金)」が、前期高齢者の多い国保

に多く入ることとなり、市町村国保会計を救ったのです。構成比をいれていますが、2017年度でみると、収入の23.8%を占めており、国庫支出金21.3%よりも大きくなっています。

収支は2015年度に前年度より減って単年度赤字であったことがわかりますが、2016年度には大きく黒字となり、2017年度は大きく単年度黒字を積み上げ4,844億円となりました。

一方、一般会計法定外繰入は2010年度には約4000億円でしたが、2016年から減少に転じ、2017年度には2540億円となりました。国はこれまで「黒字額を超えるまたは同等の一般会計法定外繰入をしているので、国保会計は実質的には赤字だ」と言ってきましたが、2017年度は黒字4844億円、一般会計法定外繰入2540億円となり、正真正銘の「黒字会計」となったわけです。

なお、この表には基金残高が反映されていません。基金はもちろん黒字会計から繰り入れるので、黒字額と基金額をたしたものがその時点での「本当の黒字額」ということになります。詳細は後述しますが、2017年度の基金残高は4041億円です。

□2017年度都道府県単位国保会計決算

市町村国保会計データを都道府県単位で積算し、被保険者一人当金額を計算したものです。上位5位までをみてみましょう。

都道府県の黒字幅が大きいところは

- ① 山口県 41,960 円
- ② 和歌山県 39,414 円
- ③ 大分県 38,672 円
- ④ 宮崎県 38,667 円
- ⑤ 愛媛県 33,963 円

一般会計法定外繰入を多く行っているところは

- ① 沖縄県 27,965 円
- ② 佐賀県 21,188 円
- ③ 東京都 23,328 円
- ④ 神奈川県 16,348 円
- ⑤ 鹿児島県 17,598 円

基金残高が多いところは

- ① 宮崎県 50,924 円
- ② 宮城県 49,348 円
- ③ 福井県 46,311 円

- ④ 徳島県 41,319 円
- ⑤ 鳥取県 40,193 円

あくまで都道府県単位ですが、ざっくりというと、黒字幅が大きく基金が多いところは重なって国保は大変良好な会計、つまり保険料を大きく下げることができるはず。一方、一般会計法定外繰入をしているところは国保会計が厳しいということになります。

□2008 年－2017 年度都道府県単位会計収支推移

この 10 年間の都道府県ごとの会計収支の推移の傾向を見ることができます。おおむね、全国ベースと同じで、2008 年度から会計は好転し、2017 年度で赤字会計は沖縄県のみとなっています。

また、2017 年度に大きく黒字を増やす、単年度黒字となったところが多いのも特徴的です。これについては、さらに 2017 年度の何が要因となって黒字幅が大きくなったのかを分析する必要があります。

マクロにみると、全国ベースでは 2016 年度、2017 年度と保険給付費(所謂医療費)が大きく減っていることが見て取れます。

□2008 年－2017 年度都道府県単位基金残高収支推移

注目したいのは基金残高の増え方です。2017 年度に大きく増えていることがエクセルの右端のデータで分かります。

全国的には 846 億円・前年比 26.%増ですが、前年比割合で大きいのは、

- ① 神奈川県 85.9% 32 億円
- ② 長崎県 84.4% 17 億円
- ③ 北海道 61.4% 70 億円
- ④ 兵庫県 54.6% 52 億円
- ⑤ 鹿児島県 52.9% 10 億円

2018 年度からの国保都道府県単位化を目前にして、万が一の事業費納付金集不足を懸念し基金を大きく積み上げた市町村が多かったことの反映かと思いますが、この傾向はますます強まることが予想されます。本来であれば次年度繰入を行い、保険料引き下げに使われるべき黒字分が基金積み立てとして使われているという事実を見逃してはなりません。

□黒字で基金を大きく積み上げている市町村はいますぐ国保料が下げられます

以上の概要はあくまで全国ベースと都道府県単位でみたものです。マクロに言うと「国保会計はものすごく良好であり、国保史上最高の黒字となっている」ということです。

しかし、市町村単位でみていくと千差万別で、もっと黒字のところがある一方、こうした中でもなお赤字のところもあります。また信じられないほど多額の基金を積み上げているところが多くあります。

黒字幅が大きく基金も大きく積み上げている市町村はいますぐ保険料引き下げができます。市町村が保険料を下げられるのに下げていないだけです。それは、住民運動がないから、住民が国保の本当の姿(国保会計の真実)を知らないからです。

保険料を決めるのはあくまでも市町村です。国が決めるのでも都道府県が決めるのでもありません。「黒字だから下げる」という当たり前のことができていないのです。

□国保会計から真実がみえる

5月には出納閉鎖となり、国保会計も閉められ、これから決算作業がされ、秋の決算議会で決算報告がされます。6月の時点で「決算見込み」を出せる市町村もあります。

2018年度から市町村国保会計の科目が大きく変わります。収入では国庫支出金がほとんどなくなり、ほぼすべてのお金が都道府県支出金としてあらわされます。この都道府県支出金にどのような交付金が入っているのかを詳しく見ないと会計がよくわからなくなります。さらに都道府県に国保会計ができますので、その内容も見ていく必要があります。

私が「国保会計」にこだわるのは、「数字はうそをつかない」からです。国保がこんなに黒字なのになぜ国保料が安くならないのか、こんなことは絶対におかしいのです。